

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2019年8月14日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 2019年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,921	32.3	273	363.3	276	361.4	185	428.0
2018年12月期第2四半期	1,452	△3.7	59	△72.6	60	△72.3	35	△76.1

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 185百万円 (428.0%) 2018年12月期第2四半期 35百万円 (△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第2四半期	7.23	円 銭 —
2018年12月期第2四半期	1.36	1.34

(注) 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年12月期第2四半期	3,082	2,590	84.0	101.19
2018年12月期	3,114	2,545	81.7	99.44

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,590百万円 2018年12月期 2,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	2.00	—	5.50	7.50
2019年12月期	—	2.50	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	5.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,770	4.6	629	6.1	630	6.1	401	0.7	15.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	26,608,800株	2018年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	1,011,533株	2018年12月期	1,011,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	25,597,267株	2018年12月期 2 Q	25,834,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が主に事業を展開しております医療業界におきましては、2018年4月の診療報酬改定で本体がプラス改定となり、大規模病院をはじめとする医療機関の投資意欲が回復傾向となる中で、「次世代医療基盤法」が施行され、最適治療の提供や異なる医療領域の情報統合など診療情報のさらなる利活用が期待されております。

また、医療やヘルステック領域にあっても多くのデバイスやシステムの進化で、今までになかったバイタルデータを取得利用する新しい取り組みが生まれてきております。

このような環境の中、当社では、医療用データマネジメントシステムClairo(クライオ)や院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMaker(ドキュメーカー)から放射線部門システムまでを含めた統合ソリューションをワンストップに導入できることを強みに、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への販売・導入に注力するとともに、新たな代理店の開拓や既存代理店の取り扱い製品の拡大にも鋭意取り組み、病院案件61件及び診療所案件53件の新規・追加導入を行いました。また、全国の大規模医療機関の診療データを匿名化し安全に収集することを高いレベルで実現する製品・サービスの提供も開始しました。

さらに、ヘルステック事業にあつては視線分析型視野計GAP(ゲイズアナライジングペリメーター)をはじめとする医療機器の販売及び開発も想定以上に順調に進んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,921,712千円(前年同期比32.3%増)となりました。また、営業利益は273,967千円(同363.3%増)、経常利益は276,925千円(同361.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,100千円(同428.0%増)となりました。

前々期に引き続き、前期は診療報酬のマイナス改定の影響を大きく受け、例年以上に医療システムマーケットが冷え込んだ年であったため、当第2四半期連結累計期間の売上高、利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

当社の案件は、商談開始から売上計上までのサイクルが1年以上と長期に渡ることが多いことと、第4四半期に集中する傾向にあることから、各四半期はいわゆる“投資”の期と“回収”の期とに分かれることとなります。そのため、通期業績は四半期ごとの業績だけで判断し得るものではなく、進行中の案件の状況を精査して適宜経営判断を行っております。当連結会計年度は、通期計画に対しても順調に進捗しており、医療システムマーケットにおける当社の健全な成長ラインに戻ったと考えております。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

<システム開発事業>

システム開発事業の経営成績は、売上高1,902,620千円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益(営業利益)315,243千円(同212.2%増)となりました。

当社製品は、高度な医療を提供する大学病院をはじめとした大規模病院において既に高い評価と安定したシェアを維持しており、病院の中核システムとして、診療に欠かすことのできない重要な役割を担っております。中小規模病院においても当社のハイレベルな製品を提供できるようイニシャルコストを抑える様々な施策を講じており、月額利用パッケージでの販売や導入工数の削減に資する製品のクラウド化にも既に取り組んでおります。

また、2018年1月に締結したキヤノンメディカルシステムズ株式会社との業務提携では両社の既存顧客に対して各々が両社製品を合わせて導入することで、効率の良いシステム販売を実現し、医療機関にとってはさらなる診療の効率化と質向上が図れるようになると思えます。既に両社の多くの拠点において提案活動を開始しており、今後更に大きなシナジーを生み出すものと考えております。

加えて、病院間での診療情報提供書や検査結果、画像などの電子的な提供及び送受を実現する地域連携ソリューションと、院内の様々なシステムに分散する患者情報を統合管理しつつ、医師の診療プロトコルに沿った画面展開を可能とするポータルシステムを開発しました。これらは今後の主力システムの一つとして大きく成長するものと期待しております。

オフィスシステム領域においては、文書管理システムDocuMaker Officeを中心とした製品の販売に取り組み、当第2四半期連結累計期間においては、自治体パッケージ1案件、DocuMakerストレスチェックシステム1案件で新たに稼働を開始しました。

DocuMaker Officeは、起案書の作成や收受登録など紙運用では煩雑だった文書管理業務の効率化を実現する製品で、これまで利用してきた各種書類の作成・管理をユーザー自身で簡単にシステム化することにより、導入に係る費用と時間を削減することが可能です。

自治体パッケージにおいては、直販及び販売店を通じた展開も含めて多くの引き合いを受けており、本書提出日現在において新たに1案件が進行中であります。

対医療機関販売においては、新たに大規模病院のバックオフィス部門での利用に向け商談を開始しました。近年、公益財団法人日本医療機能評価機構やJCI(Joint Commission International)の行う病院機能評価の認証を取得するために、組織的に文書を管理しなければならないことから、文書管理システムの導入を検討する施設が増加しております。これまで院内にある多くの文書を取り扱ってきた当社の強みを活かして、当該利用も含め販売拡大に取り組んでまいります。

また、DocuMakerストレスチェックシステムについては、大規模のストレスチェックサービス提供者が提供基盤として利用する案件が増えており、本書提出日現在において2案件が進行中であります。

当社のDigiWorkerは、当社が既にある特許技術と画面上での操作や処理を自動化するオートパイロット機能を組み合わせたRPAツールです。近年、「働き方改革」の一環として労働時間の削減に取り組む企業が増えており、それと共に業務の自動化・効率化を実現するRPAツールの需要も高まっております。今後はRPAだけでなく文書管理ソリューションとも組み合わせる幅広い業務の効率化を支援してまいります。

加えて、電子化した文書の改竄防止のための技術として需要が高まっているブロックチェーン技術は、当社製品であるC-Scanには従前から組み込まれております。当社は、一般的なブロックチェーンより強固かつ改竄検知が容易で、さらに改竄を最小限に抑えることが可能な技術の特許(特許第4390222号:2008年11月28日出願)を取得しており、既に多くの医療機関に文書の改竄防止ソリューションを提供しております。今後も高いレベルのセキュリティを備えた文書管理を実現できるシステムとして非医療領域においてもさらなる販売拡大に取り組んでまいります。

当社は一般社団法人SDMコンソーシアムの一員として、医療機関の情報システムに必要な不可欠となりつつある標準化データウェアハウス(DWH)を目標としたデータベースモデル(SDM)を牽引し、当社製品への対応を行っております。これまでデータを二次利用する場合に、非常に手間のかかる作業がありましたが、SDMという統一化されたデータ規格を採用することで、医師やスタッフが簡単かつ迅速に情報を抽出できることに加え、院内のすべてのデータを1つのアプリケーションで閲覧できるようになり、情報のより有効な利活用が可能となります。また、HL-7やSS-MIXといった標準規格にも変換可能であり、院内のシステム更新時のデータ移行作業に係る期間や工数の削減などが可能となるほか、災害時を対象としたBCP(事業継続計画)、地域医療連携における病院間での患者データの交換も容易となります。当社のSDMは、日本医療研究開発機構(AMED)においても標準化DWHとして認められ、大学病院をはじめとする医療機関の認知度も高まっており、今後もさらに導入が加速するものと考えております。前連結会計年度においては、大学病院1先でSDMに則った医療データの集積と当社の統合ビューワによるデータ活用を開始しました。当連結会計年度においても引き続き多くの引き合いを受けております。

<ヘルステック事業>

ヘルステック事業の経営成績は、売上高32,862千円(前年同期比52.9%増)、セグメント損失(営業損失)41,275千円(前年同期のセグメント損失21,163千円)となりました。

当セグメントでは、健診施設や人間ドックを行う医療機関を中心にGAP-screener(医療機器製造販売届出番号38B2X10003000003)の出荷を本書提出日現在において既に開始しており、全国の販売店を通じた製品販売に鋭意取り組んでおります。また、2020年以降の出荷を予定している眼科医療機関向けGAP(同届出番号38B2X10003000002)の購入前試用の予約受付も開始しました。既に50件を越す眼科クリニック・健診施設から申込みを受けており、順次対応を進めております。

GAPは現在主流の自動視野計に比べ、検査時間の短縮と他覚的評価で患者負担の軽減を実現し、緑内障の治療経過観察やその他高度な検査機能を備えた製品であります。京都大学構内の研究拠点での臨床実験も順調に進行しており、さらなる製品機能の向上を図っております。

GAPはこれまでの視野検査装置よりも患者の負担が軽く、短時間で検査可能な上、コンパクトな装置で安価に準備が可能なことから、視野検査が劇的に受けやすくなり、今まで実現しなかった健康診断や集団検診での利用、僻地や無医村、ひいては世界のあらゆる地域での利用が可能になると考えております。これにより、これまで集めることのできなかった世界中の初期視野異常に関するデータの集積と分析が可能となります。これらのデータは、製薬企業や生命保険会社、医療機関などの様々な業種で活用され、創薬や検査、自動画像診断などの新しい価値を創造することができると期待されております。

また、心電位計測機能付きウェアラブルデバイスCALM-Mを用いたデータ集積にも取り組み、既に大学病院や大規模医療機関と共同で、バイタルデータの集積と分析を行う研究事業も開始しております。

さらに医療、介護領域での利用に加え、CALMの利用シーン拡大を目的として前連結会計年度に開発・発売を開始した研究機関向けパッケージを販売・導入いたしました。スポーツサイエンスや生体認証、ヘルスクエアなどの研究現場では、小型で軽量のワイヤレスセンサーを用いることで被験者が自然な状態を保ったまま生体データのモニタリングと取得が行えるようになりました。また、睡眠分析及び睡眠障害スクリーニングの領域においては、前年度に引き続き医療機関での実証を行っており、今後もさらなる精度の向上を目指して継続的な開発に取り組んでまいります。

映像解析AI領域においては、保育園における乳幼児のお昼寝時の見守りと記録業務支援を目的とした、カメラ映像をAIで解析することで、同時に複数人の午睡を見守ることが可能なシステムを開発しております。保育園における安全対策強化や保育士不足・業務過多が課題とされる中、重大事故が発生しやすい午睡時間に焦点を当て、保育士の業務や精神的負担を軽減することで、SIDS(乳幼児突然死症候群)の予防策の一つとして活用していただくことを目指しております。当システムは2019年7月から既に販売を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,082,387千円となり、前連結会計年度末と比較して32,442千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少901,691千円に対し現金及び預金の増加846,964千円及び商品の増加50,518千円を主な要因とする流動資産の減少7,463千円と、のれんの償却による減少28,801千円及び敷金の減少6,066千円に対し販売目的ソフトウェアの増加11,105千円を主な要因とする固定資産の減少24,979千円によるものであります。

負債は、492,056千円となり、前連結会計年度末と比較して77,323千円減少しました。これは主に、買掛金の減少31,797千円、未払金の減少50,135千円、未払法人税等の減少21,524千円及び未払消費税等の減少16,156千円に対し、未払費用の増加11,721千円及び前受金の増加25,243千円を主な要因とする流動負債の減少73,379千円によるものであります。

純資産は、2,590,331千円となり、前連結会計年度末と比較して44,881千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加43,296千円による株主資本の増加44,881千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,984	1,658,948
受取手形及び売掛金	1,303,201	401,509
商品	63,754	114,272
仕掛品	2,373	1,355
その他	50,108	47,871
流動資産合計	2,231,420	2,223,957
固定資産		
有形固定資産	54,487	52,769
無形固定資産		
ソフトウェア	365,128	376,233
のれん	86,404	57,603
その他	344	344
無形固定資産合計	451,877	434,180
投資その他の資産	377,044	371,479
固定資産合計	883,409	858,429
資産合計	3,114,829	3,082,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,988	20,191
未払法人税等	123,086	101,561
未払金	112,910	62,774
その他	162,589	192,667
流動負債合計	450,574	377,195
固定負債		
株式給付引当金	92,654	91,132
その他	26,150	23,727
固定負債合計	118,805	114,860
負債合計	569,380	492,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	2,897,994	2,941,290
自己株式	△831,062	△829,478
株主資本合計	2,545,449	2,590,331
純資産合計	2,545,449	2,590,331
負債純資産合計	3,114,829	3,082,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,452,061	1,921,712
売上原価	724,384	869,516
売上総利益	727,676	1,052,195
販売費及び一般管理費	668,541	778,227
営業利益	59,134	273,967
営業外収益		
受取利息	11	6
未払配当金除斥益	172	278
助成金収入	330	-
業務受託料	355	86
受取ロイヤリティー	-	2,208
その他	244	377
営業外収益合計	1,113	2,957
営業外費用		
株式交付費	160	-
為替差損	70	-
営業外費用合計	230	-
経常利益	60,017	276,925
税金等調整前四半期純利益	60,017	276,925
法人税、住民税及び事業税	28,180	89,245
法人税等調整額	△3,220	2,579
法人税等合計	24,960	91,824
四半期純利益	35,057	185,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,057	185,100

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	35,057	185,100
四半期包括利益	35,057	185,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,057	185,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,017	276,925
減価償却費	12,129	18,794
ソフトウェア償却費	158,728	160,089
のれん償却額	28,801	28,801
株式給付引当金の増減額(△は減少)	347	98
受取利息及び受取配当金	△11	△6
株式交付費	160	-
売上債権の増減額(△は増加)	725,557	885,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,786	△49,227
前払費用の増減額(△は増加)	△12,675	△7,632
未収入金の増減額(△は増加)	5,419	6,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,666	△31,797
未払金の増減額(△は減少)	△98,899	△48,894
未払費用の増減額(△は減少)	6,741	11,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,233	△16,156
その他	44,731	48,138
小計	907,934	1,282,985
利息及び配当金の受取額	11	6
法人税等の支払額	△78,757	△109,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,187	1,173,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△9,145	△15,392
無形固定資産の取得による支出	△143,072	△172,561
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
敷金の差入による支出	△254	△923
敷金の回収による収入	-	5,343
貸付けによる支出	-	△120
その他	3	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,469	△183,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△522	△522
株式の発行による収入	9,853	-
株式の発行による支出	△160	-
自己株式の取得による支出	△40	△35
配当金の支払額	△129,599	△141,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,468	△142,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,205	846,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,023	682,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,228	1,529,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における計上額は142,868千円、株式数は185,200株、当第2四半期連結会計期間末における計上額は141,284千円、株式数は183,100株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(システム開発事業)

医療システム開発及び医療データ集積・解析、オフィスシステムの開発

(ヘルステック事業)

医療機関経営コンサルティング及び医療データの分析、データヘルス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,430,571	21,489	1,452,061	—	1,452,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,664	—	20,664	△20,664	—
計	1,451,235	21,489	1,472,725	△20,664	1,452,061
セグメント利益 又は損失(△)	100,962	△21,163	79,798	△20,664	59,134

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,900,100	21,611	1,921,712	—	1,921,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,520	11,251	13,771	△13,771	—
計	1,902,620	32,862	1,935,483	△13,771	1,921,712
セグメント利益 又は損失(△)	315,243	△41,275	273,967	—	273,967

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年12月期第3四半期連結累計期間より、従来「医療コンサルティング事業」としていた報告セグメントを「ヘルステック事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「ヘルステック事業」と記載しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
売上高	(千円)	1,452,061	1,921,712	3,603,344
営業利益	(千円)	59,134	273,967	592,973
経常利益	(千円)	60,017	276,925	593,878
四半期(当期)純利益	(千円)	35,057	185,100	398,015
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	35,057	185,100	398,015
四半期包括利益	(千円)	35,057	185,100	398,015
純資産	(千円)	2,732,089	2,590,331	2,545,449
総資産	(千円)	3,101,797	3,082,387	3,114,829
1株当たり純資産	(円)	104.01	101.19	99.44
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.36	7.23	15.43

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	715,603	127.2
ヘルステック事業	23,904	—
合計	739,508	131.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. システム開発事業の生産高は、当期総製造費用によっております。
 3. ヘルステック事業の生産高は、当期製品製造原価によっております。
 4. ヘルステック事業の前年同四半期比は、前第2四半期連結累計期間において生産に該当する事項がありませんので記載を省略しております。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	1,762,470	131.0	1,140,706	165.0
ヘルステック事業	34,362	—	—	—
	1,796,833	128.6	1,140,706	158.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
システム開発事業			
ソフトウェア (うち代理店販売額)	1,136,670 (207,551)	59.1	158.3
ハードウェア (うち代理店販売額)	139,148 (12,385)	7.2	105.4
サポート等	626,801	32.6	104.2
ヘルステック事業	35,862	1.9	166.9
調整額(注2)	△16,771	△0.9	—
売上高	1,921,712	100.0	132.3

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. 当第2四半期連結累計期間における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	93,270	6.4	222,520	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。